

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ 店頭・成長株オープン」は、
このたび、第30期の決算を行いました。

当ファンドは中小型株式を中心とするわが国の株式
を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を
目標として、積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報
告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上
げます。



インベスコ 店頭・成長株オープン

追加型投信／国内／株式



第30期末 (2023年12月21日)

基準価額	52,564円
純資産総額	8,726百万円
第30期	
騰落率	11.0%
分配金(税込み)合計	700円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

交付運用報告書

第30期

(決算日 2023年12月21日)

作成対象期間 (2022年12月22日～2023年12月21日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

UD 見やすく読みまちがえにくい
FONT ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

[下落要因]

- ・円安の進行や米国などの金利上昇のほか、日銀政策変更に対する思惑などを背景に、市場では一部の輸出関連株や金融株などのバリュー銘柄が人気となる一方、当ファンドが着目する中小型グロース株が敬遠されたことなどがマイナスに作用したほか、Buy Sell Technologies、エスプール、チェンジホールディングスなどの保有株の株価が調整したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年12月22日～2023年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 560	% 1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(308)	(0.605)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(196)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(56)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	110	0.216	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(110)	(0.216)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.008)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	674	1.324	
期中の平均基準価額は、50,889円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

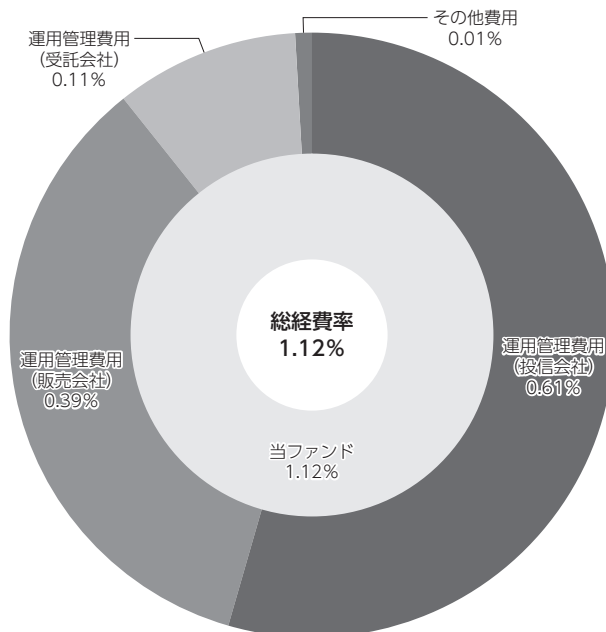
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

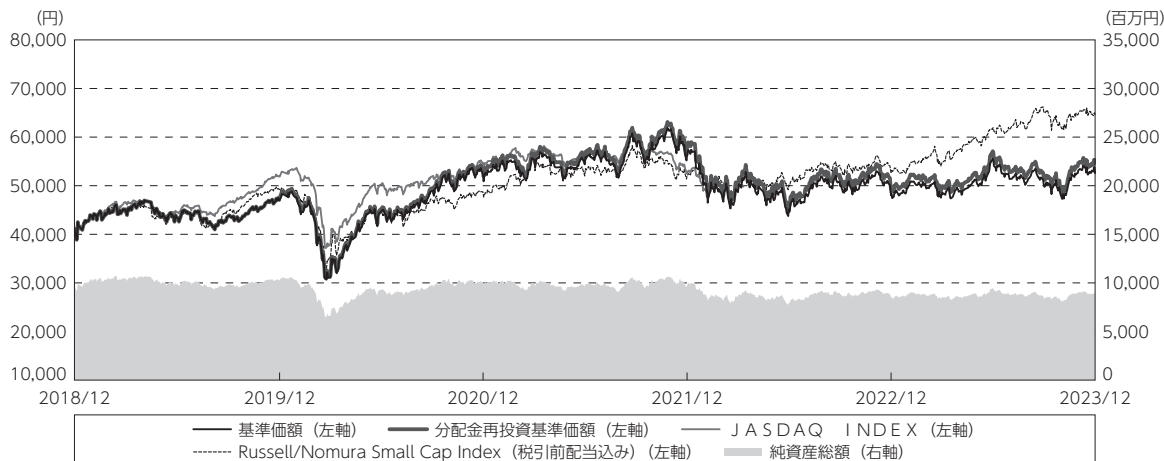
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月21日～2023年12月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEX、Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）は、2018年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 2022年4月4日付の東証再編により、ファンドのベンチマーク（JASDAQ INDEX）が廃止されたため、Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）をファンドの参考指数として掲載しております。参考指数の詳細は12ページをご参照ください。

	2018年12月21日 決算日	2019年12月23日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月21日 決算日	2022年12月21日 決算日	2023年12月21日 決算日
基準価額 (円)	41,184	46,900	52,252	56,351	47,999	52,564
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	550	400	450	0	700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.2	12.3	8.7	△ 14.8	11.0
JASDAQ INDEX騰落率 (%)	—	25.9	5.4	△ 4.0	—	—
Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)騰落率 (%)	—	—	—	—	1.3	22.3
純資産総額 (百万円)	9,727	10,241	9,951	9,765	8,518	8,726

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 2022年4月4日付の東証再編により、ファンドのベンチマーク（JASDAQ INDEX）が廃止されたため、Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）をファンドの参考指数として掲載しております。参考指数の詳細は12ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2022年12月22日～2023年12月21日)

Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)	+22.3%	日経平均株価	+25.6%
TOPIX (東証株価指数)	+22.9%	東証マザーズ指数	△5.8%

※株価指数の騰落率は当期末時点(対前期末比)の数値です。

当期の日本株式市場は、コロナ禍からの正常化やデフレからの脱却期待に加え、日本企業の資本効率改善に向けた動きなどを好感した海外投資家の買いに支えられ大きく上昇しました。

前期末の日銀による想定外の長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正をうけて長期金利ならびに円相場が急騰し、日本株は調整色を強めてのスタートとなりましたが、2023年1月の日銀の政策決定会合でそれまでの緩和策が維持されたことや、新たに就任が決まった植田日銀新総裁も金融緩和継続の必要性を強調したことに加え、円安の進行などが重なったことから株式市場は一転して底堅い推移に転じました。4月以降も、著名投資家W・バフェット氏による5大商社株の買い増し報道や、新型コロナウイルスの5類移行に伴う経済活動の正常化、さらには東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」要請を受け、各社から株主還元策の発表が相次いだことなどにより、銀行や商社株に加え、低PBR（株価純資産倍率）銘柄などのバリュー株を中心に、日経平均は2023年1月から6ヵ月連続、TOPIX（東証株価指数）は8ヵ月連続の上昇を記録しました。

その後は、根強い物価の高止まりを受けて米連邦準備理事会（FRB）が金融引き締め姿勢の継続方針を明確にしたことで米国金利が大幅に上昇したことに加え、原油価格の急騰や米国政府の一部機関閉鎖リスクのほか、イスラエルとハマスの軍事衝突により地政学リスクが意識されたことが日本株式市場の足かせとなり、上値の重い展開が継続しました。期末に向けては、発表された米国経済指標がインフレ鎮静化を示唆する内容だったことや、FRBが3会合連続で利上げを見送ったことに加え、パウエル議長が2024年の利下げを示唆する発言などをしたことで米国金利が急低下し、米国株は今年の高値を更新する動きとなりましたが、日米金利差の縮小を背景に進んだ円高などが重石となり、日本株式市場は高値圏でのみみ合いに終始しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月22日～2023年12月21日)

主としてインベスコ 店頭・成長株 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、中小型上場銘柄を中心とするわが国の株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、東証上場全時価総額の下位25%に含まれる銘柄に加え、新規公開銘柄をユニバース（投資対象銘柄群）とし、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄を選択しました。

V t u b e r の人気を背景に成長が期待されるカバー、EC化率の上昇から利益率改善が進むパルグループホールディングス、ザ・ノース・フェイスなどをブランド展開するゴールドウインなどを新規に購入しました。一方で、株価が大きく上昇したTOWA、FPパートナーを一部売却したほか、当初期待していた成長が見込めないと判断したファーマフーズを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月22日～2023年12月21日)

当期の基準価額騰落率は+11.0%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) の騰落率+22.3%を下回る結果となりました。

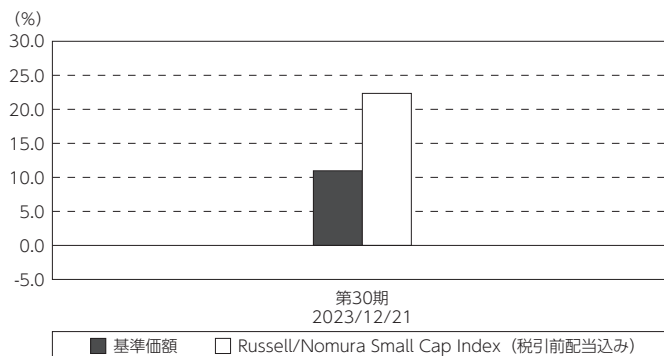
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、TOWA、カバー、FPパートナーなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・「機械」「化学」「ガラス・土石製品」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、BuySell Technologies、チェンジホールディングス、フルキャストホールディングスなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・「卸売業」「サービス業」の銘柄選択や、「サービス業」を参考指数以上の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) は、参考指数です。参考指数の詳細は12ページをご参照ください。

分配金

(2022年12月22日～2023年12月21日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は700円(税込み)とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期
	2022年12月22日 ～2023年12月21日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	1.314%
当期の収益	700
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	42,564

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、中小型上場銘柄を中心とするわが国の株式に投資を行います。

マザーファンドでは、東証上場全時価総額の下位25%に含まれる銘柄に加え、新規公開銘柄をユニバーサ(投資対象銘柄群)とし、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄を選択してポートフォリオを構築します。

今後の株式市場は、米国を中心とする内外の景気、物価や金融政策、あるいは金利、海外株式、為替市場動向などを睨みながらも、さらに上値をうかがう展開となることを想定しております。米国経済は、これまでの積極的な金融引き締めを受けて、インフレは着実に鎮静化の方向に向かっており、利上げの打ち止めが視野に入ってきました。ピークアウトしたとは言え、雇用市場は依然としてタイトな状況が続いており、個人消費も底堅いことから、政策当局による市場の過度な楽観論をけん制するタカ派的なメッセージの発信には警戒が必要なものの、米国が今後大きな景気後退に陥る可能性は現状においては低いと考えています。国内景気についても、サービス消費は高水準で推移しているほか、人手不足から来る賃上げの動き、外国人旅行客の増加や、国内回帰や人手不足を見据えて活発化する設備投資など、高水準での動きが続いています。企業業績に関しては、中国関連などではもたつきも見られましたが、供給制約からの回復や価格改定、円安などの恩恵もあり、第2四半期も高進捗となったことに加え、今後は東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請を受け、株主還元強化や収益性向上への対応策を示す企業が増えてくるものと思われれます。業績の目線が上がっているためバ

リユレーション面から見て決して割高な水準ではないこと、2024年からは新NISAが開始することやデフレ脱却を見据えて個人による金融資産見直しの動きも想定されることもあり、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見通しを堅持しております。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心としたポートフォリオ戦略を強める方針です。

お知らせ

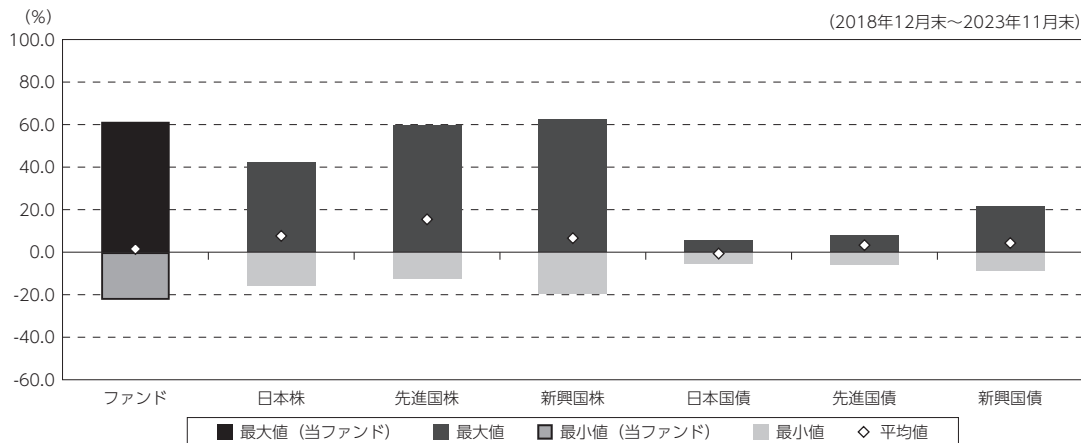
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	・主として「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、中小型株式を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株オープン	「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	主として新興市場上場銘柄を中心とするわが国の株式などに投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、中小型株式を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資を行います。 ・継続的な高い利益成長によって、主として企業規模を拡大させて行く見込まれる企業に中長期的に投資します。 ・銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。 	
分配方針	原則として年1回の毎決算時（12月21日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.5	7.6	15.4	6.6	-0.6	3.3	4.3
最大値	61.3	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	-22.4	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年12月21日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末
インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	102.4%
組入銘柄数	1銘柄

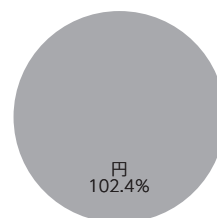
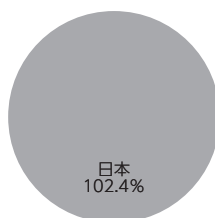
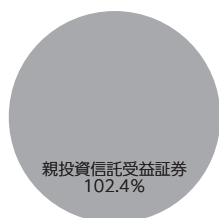
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

項目	第30期末
	2023年12月21日
純資産総額	8,726,673,061円
受益権総口数	1,660,196,459口
1万口当たり基準価額	52,564円

* 期中における追加設定元本額は278,263,968円、同解約元本額は392,739,605円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年12月22日～2023年12月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年12月22日～2023年12月21日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	225 (225)	0.213 (0.213)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	225	0.213

期中の平均基準価額は、105,508円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年12月21日現在)

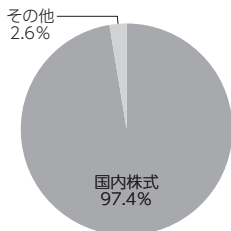
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	BIPROGY	情報・通信業	円	日本	4.3
2	F Pパートナー	保険業	円	日本	4.2
3	太陽ホールディングス	化学	円	日本	3.7
4	パルグループホールディングス	小売業	円	日本	3.6
5	MARUWA	ガラス・土石製品	円	日本	3.6
6	大栄環境	サービス業	円	日本	3.1
7	カバー	情報・通信業	円	日本	3.1
8	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	3.1
9	ウエストホールディングス	建設業	円	日本	2.4
10	ゴールドウイン	繊維製品	円	日本	2.4
	組入銘柄数			61銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

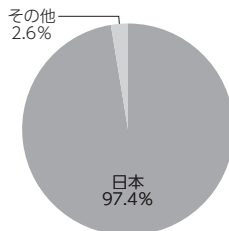
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

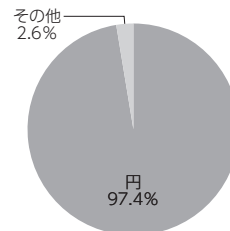
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<当ファンドのベンチマークについて>

2022年4月4日付の東証再編により、ファンドのベンチマーク（JASDAQ INDEX）が廃止されたため、Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）をファンドの参考指数として掲載しております。JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。Russell/Nomura Small Cap Indexはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（[JPモルガン]）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。